

01/08/2015

介護福祉士養成施設における外国人留学生の受け入れに関する状況

外国人介護人材の受け入れの在り方に関する検討会

日本介護福祉養成施設協会副会長 田中博一

1 調査概要

調査実施時期 平成 26 年 4 月

調査対象 介養協加盟養成施設 404

回収数（率） 291 （72%）

2 調査結果概要

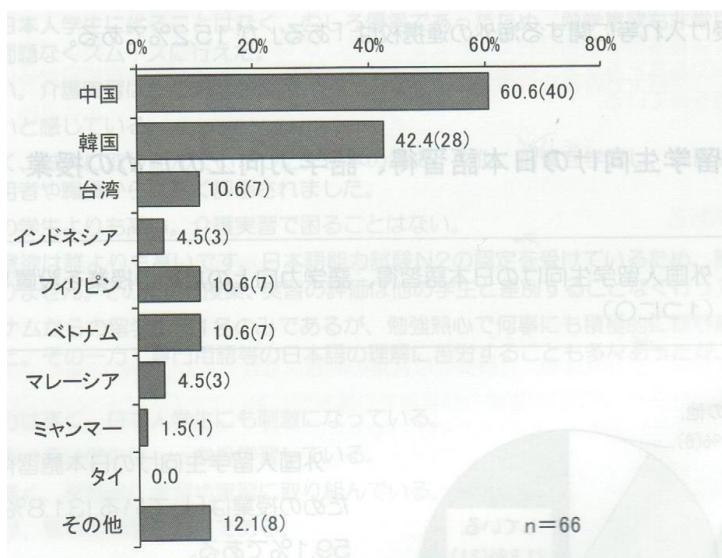
(1) 養成施設の留学生の状況 【図表 1】

受け入れ養成施設数（%） 66（23%） N=291

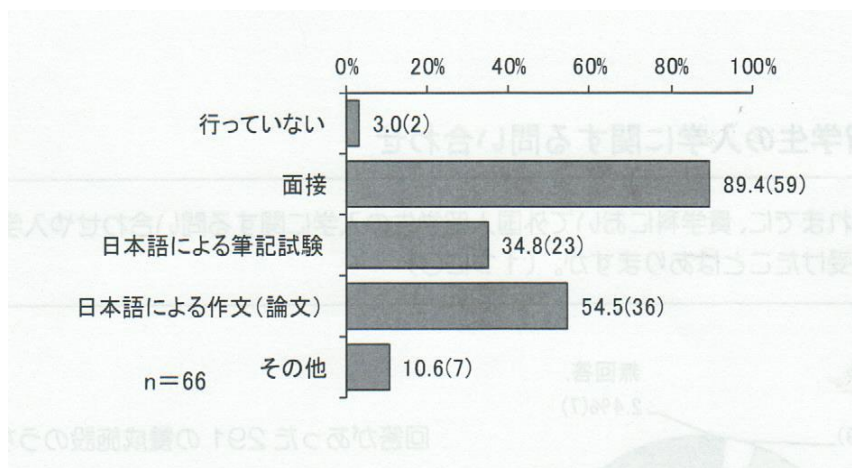
留学生数 N=66 校

年度（平成）	当該年度留学生入学者数（人）
23	34
24	24
25	73
26	59
累計	190

留学生出身国別人数 【図表 2】



(2) 入学試験等 【図表 3】



(3) 留学生の学習状況 【図表 4】

	評価等	課題
学習意欲・評価	熱心・高い	記録
実習意欲・評価	意欲的・高い	実習記録
日本語理解力	日本語 N2	個人差がある

(4) 卒後の進路 【図表 5】

帰国	資格取得できなかった
進学	大学院・大学・大学3年編入・日本以外の大学
福祉関連に就労	EPA・別の在留許可を得て福祉関連に就労
介護以外に就労	企業へ
結婚	日本人と結婚して介護に就労

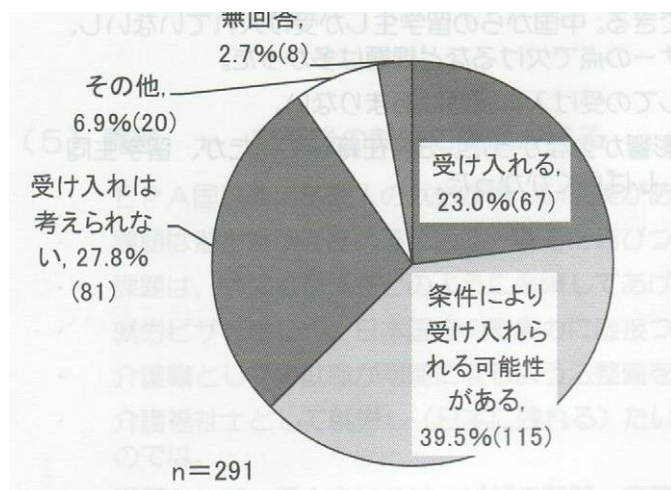
(5) 留学生を養成施設に受け入れる教育効果

日本人学生の学習意欲を高める・留学生の質が高い
国際交流・異文化理解が深まる 日本文化の再認識

(6) 課題

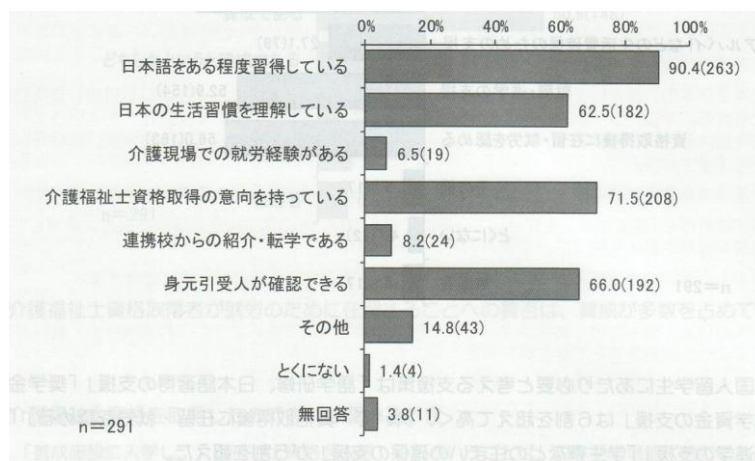
- ① 日本語力 (特に漢字) の程度 N2 レベルでも教員による日本語補習が必要
- ② 卒後の就労 就労ビザ (EPA 以外) の取得
- ③ 経済的支援 学費・生活費
- ④ 生活支援 アルバイト・生活文化・メンタルの面

(7) 養成施設における留学生を受け入れの可能性 【図表6】

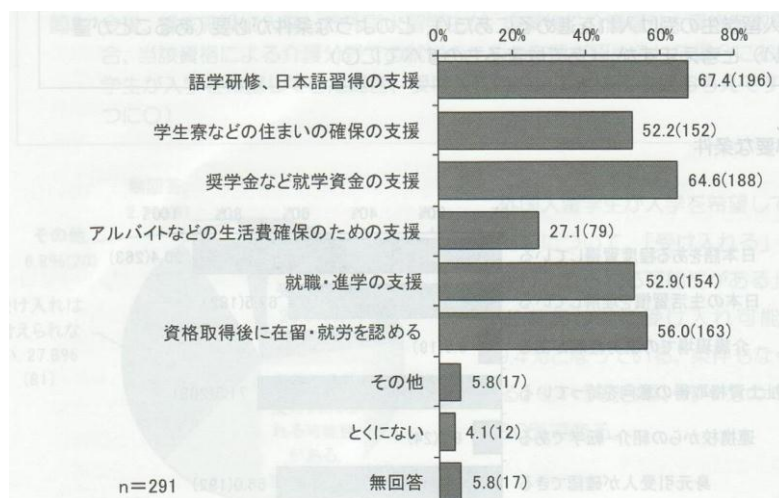


(条件付き賛成： 語学力 就職先)

(8) 留学生に必要な条件 【図表7】



(9) 必要な支援策 【図表8】



3 留学生受け入れの諸課題

- (1) 日本文化・生活習慣理解の教育の必要性
- (2) 国際貢献・国際交流に進み、教育の多様化・グローバル化に寄与する
- (3) 養成施設教育の質への影響（賛・否）
- (4) 養成施設定員充足効果がある一方で日本人入学者の減少も懸念される

4 留学生受け入れに関する環境整備等

- (1) 介養協は次の項目を盛り込んだガイドラインを作成し、各養成施設に対し周知徹底を図る（検討中）。
 - ① 日本語教育を中心に教育編成上の配慮（カリキュラム・教員等）をする。
 - ② 留学生の生活相談（アルバイト等も）に対応する体制を整備する。
 - ③ 留学生の各校受け入れ枠（上限）を、2年目まで入学定員10%、3年目から20%とする。
 - ④ 介養協実施の「自己点検評価」に留学生項目を追加し、将来的には第三者評価を取り入れる。
- (2) 留学生枠の奨学金制度の創設
- (3) 国際貢献の視点から産・官・学の協働での取り組むこと。

参考(私見)

留学生受け入れ可能養成施設 182校

留学生受け入れ可能人数推計（試算） $182 \times 5 = 910$ 人（定員の10%として）